

対して英国、イタリア等西欧諸国の通商使節団の派遣、フィリピン、タイ、マレーシア等アジア諸国の経済的接近など国際的な動きが活発になっている。一方、ソ連では、昨年来展開している労働規律強化政策が浸透し労働生産性が上昇したことから、工業生産は好調に推移し、不振であった畜産も回復をみせ、新5ヵ年計画は一応順調なスタートをきった模様である。

(昭和46年8月10日)

## 国別動向

### 米州諸国

#### ◇ 米 国

##### 第2四半期のGNP上昇

第2四半期のGNP(速報)の伸びは前期比年率197億ドル、8.0%増(実質3.6%増)と、前2期を越える実勢<sup>(注1)</sup>(年率名目7.6%増、実質1.8%増)を上回った。当期には特殊要因があまり作用していない<sup>(注2)</sup>ことを考えると、景気上昇のテンポは若干強まったといえよう。もっとも、米国経済の潜在成長力とされている4%強には依然及ばず、このため失業率(第2四半期6.0%、7月5.8%)、製造業稼働率(同73.2%)ともさして改善をみていない。なお、第2四半期GNP増加の主因は個人消費支出の好調(前期比年率155億ドル増)であり、民間設備投資(同19億ドル増)、民間在庫投資(同15億ドル増)はなお低調を脱したとはいいがたく、また、貿易収支の悪化を映じて純輸出が前期比減少(41億ドル)に転じている。

#### 米 国 の G N P

(季節調整済み、年率、単位・億ドル)

	1970年			1971年	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第2 四半期
G N P	9,741	9,835	9,884	10,208	10,405
前期(年)比増加率					
名目(年率・%)	4.8	6.3	2.0	13.8	8.0
実質(%)	△0.6	1.3	△4.1	8.0	3.6
前期(年)比増減(△)	450	150	49	324	197
うち 個人消費支出	362	71	38	199	155
設備投資支出	36	26	△40	34	19
住宅投資支出	△14	△12	41	36	29
在庫投資支出	△46	30	△14	△5	15
純輸出	16	△2	△13	15	△41
財政支出	97	36	36	45	20
連邦政府	△20	△7	△2	8	△7
地方政府	116	43	39	36	27

(注1) 昨年9月央から11月央にかけてのGMストによる昨年第4四半期の落込みと本年第1四半期におけるその反動増とによるフレを調整するため、昨年第3四半期に対する本年第1四半期の増加率を年率でみたもの。

(注2) 第2四半期には、鉄鋼スト見越しの鋼材備蓄需要が20億ドル前後あったとされているが、第1四半期にも同じ理由による在庫積み増しが同程度みられた。

鉄工業生産は6月も前月比+0.4%と4ヵ月連続上昇した。スト見越しの鋼材備蓄需要一巡から鋼材生産が予想外に早く下降に転じたにもかかわらず、家具、一般消費財が好伸して全体の伸びをささえている点に着目し、生産回復が本格化した証左と指摘する向きもある。しかし、生産水準は依然として、GMスト前(70年8月)のそれを0.5%方、ピーク(69年7月)を3.8%方それぞれ下回っている。

需要面では、民間住宅着工は6月も年率198万戸と好調を続けている。また、同月の小売売上げも前月比1.3%方増加、前年同月比では8.5%増の水準に達した。これは、6月における社会保障給付金増額分のそ及支払(本年1月以降分、年率167.5億ドル)を主因とする個人所得の急増(前月比年率+201億ドル)によるところが大きい。もっとも、第2四半期の貯蓄率は8.4%(第1四半期8.1%)と反転上昇をみている。これは、上記給付金の支出までのタイム・ラグによる面もあろうが、失業とインフレに対する消費者の懸念が依然根強いことを物語るものとみられる。

一方、第1四半期に8期ぶりに増加に転じた企業収益は、第2四半期中も売上げ増を主因にさらに回復をみた模

様である(US News & World Report 誌の調査では、775社の税引後収益は前年同期比12%増と前期(9.2%増)を上回る伸び)。もっとも、これがいまのところ企業の投資マインドの積極化に結びつくまでには至っていない。すなわち、設備投資は依然低調を続けており、また在庫投資も本格化したとはいえない。在庫投資は3月来若干増勢を強め、第2四半期にはGNP在庫投資額が47億ドルに達し前期比でも3期ぶりに増加に転じたが、これには鋼材備蓄在庫需要増という特殊要因がかなり影響しているとみられ、実勢はさほど強いとは思われない。ただ、このところ在庫率が逐次低下しているので(5月の総事業売上高在庫率は1.53ヵ月分)、鋼材備蓄在庫吐き出しが一巡したあとは、売上げの伸びに伴って在庫投資が活発化する可能性があるとみられている。

以上のように、需給両面にわたって自律的回復が確認されてはいるものの、その浮揚力にはいま

#### 米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1970年	1971年				
		第1 四半期	第2 四半期	4月	5月	6月
鉄工業生産指数* (1957~59年=100)	167.7 (△ 3.0)	165.4 (△ 3.2)	167.1 (△ 1.3)	166.2 (△ 2.4)	167.3 (△ 1.0)	167.9 (△ 0.5)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	295.7 (△ 3.4)	316.8 ( 8.9)	308.9 ( 4.7)	306.4 ( 7.7)	311.7 ( 4.0)	308.4 ( 2.7)
小売売上げ* (月平均・億ドル)	303.8 ( 3.7)	316.8 ( 6.4)	328.1 ( 7.5)	328.5 ( 7.6)	326.9 ( 7.2)	331.1 ( 8.5)
乗用車売上げ (千台)	7,116 (△ 15.9)	1,977 ( 10.9)	2,280 ( 4.2)	736 ( 6.5)	747 ( 7.0)	797 (△ 0.3)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,434 (△ 2.2)	1,813 ( 44.8)	1,951 ( 51.7)	1,912 ( 56.2)	1,959 ( 57.7)	1,982 ( 42.3)
個人所得* (年率・億ドル)	8,036 ( 7.1)	8,347 ( 6.4)	8,550 ( 6.4)	8,447 ( 4.5)	8,501 ( 6.0)	8,703 ( 8.6)
失業率*	4.9	5.9	6.0	6.1	6.2	5.6
消費者物価指数 (1967年=100)	116.3 ( 5.9)	119.5 ( 4.9)	120.8 ( 4.4)	120.2 ( 4.3)	120.8 ( 4.4)	121.5 ( 4.5)
卸売物価指数 (1967年=100)	110.4 ( 3.7)	112.5 ( 2.7)	113.8 ( 3.4)	113.3 ( 3.1)	113.8 ( 3.4)	114.3 ( 3.6)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。

2. \*印は季節調整済み。

ひとつ盛り上がり欠けている。こうした状況の下で物価は早くも再び騰勢を強めている。6月の消費者物価(季節調整前)は、食料品値上りのほか住宅抵当金利の反騰もあって、前月比+0.6%と昨年4月以来の大幅上昇を示した(前年同月比上昇率も4月の4.3%を底に、5月4.4%、6月4.5%と逐月上昇)。一方、7月の卸売物価の上昇率(季節調整前)は、前月比+0.3%と5、6月(同+0.4%)に比し若干鈍化しているが、これは農産物価格の急反落によるもので、工業製品は前月比+0.5%と引き続き騰勢を強めている(4、5両月は同+0.4%、6月は同+0.2%)。

このような物価動向の背景には依然根強い賃上げ圧力があり、先行き予断が許されない。すなわち、鉄鋼の賃上げ交渉はスト突入に至らず解決をみたものの、賃上げ率はさきの製かん・アルミ・産銅業界と同様3年間31%の大幅なものとなり、加えて昨秋全米自動車労組が獲得して以来目だってきた無制限物価スライド条項(CPI 0.4%上昇ごとに時間当たり1セント賃上げ)も付されている。USスチール社などは主要製品価格の平均8%上げを発表、いち早く賃金コスト上昇分の転嫁を図っており、賃金・物価スパイラルの典型として他産業に及ぼす悪影響が懸念されている。バーズ連邦準備制度理事会議長は7月23日、「政府のインフレ対策はほとんど効果を示さず、現在のインフレは危険な状態にある。この際、賃金物価監視委員会の設置等強力な所得政策を導入する以外にこれに対処する道はない」と述べている。

#### 連邦準備制度、公定歩合を引上げ

連邦準備制度理事会は7月15日、ニューヨーク連銀等の公定歩合引上げ(4.75→5.0%、16日実施)を承認した旨発表した(「要録」参照)。69年4月以来2年3ヵ月ぶりの引上げである。同理事会は、「短期市場金利の上昇にかんがみ、公定歩合をこれにさや寄せすることをねらいとしたものであると同時に、根強いコスト・インフレに対する理事会の関心を示すものである」と説明している。

たしかに短期市場金利は連銀の緩和政策手直

し(注)の動きもあって3月央をボトムとして2%方反騰しており、TBレートは公定歩合を0.5%前後上回るに至っていた。したがって、公定歩合のさや寄せ引上げは当然の措置といえないでもない。しかし、連邦準備当局が景気回復の初期段階で早くも公定歩合引上げに踏み切ったことは、当局のインフレに対する懸念がなみなみならぬものであることを示すものであろう。これについて「連銀は政府の賃金・物価に対する放置策(don't do anything policy)にたいく失望し、その結果公定歩合の引上げに踏み切った」(アメリカン・バンカー紙)とみる向きもある。

(注) 7月初に公表された4月6日のFOMC議事録によれば、同委員会は2月来のマネー・サプライ急増傾向に対処するため、金融市場情勢を

米国の主要金融指標

	マネー・サプライ (現金+要求払預金、億ドル)		連銀自出準備 (億ドル)		TB入札レート (3ヵ月・%)	社利回り (ムーディA格債期中平均%)
	期間中平均	増加率 (%)	期間中平均	期間中平均		
1971年1月	2,148	1.1	3.70	0.91	4.494	7.36
2月	2,173	13.9	3.28	1.27	3.773	7.08
3月	2,194	(9.0)11.6	3.19	1.20	3.323	7.21
4月	2,211	9.2	1.48	0.08	3.780	7.25
5月	2,239	15.2	3.30	0.18	4.139	7.53
6月	2,256	(11.3)9.1	4.53	3.41	4.699	7.64
71年5月7日に終わる週	2,206	16	1.74	1.91	3.865	7.43
14日	2,231	25	0.99	1.31	3.861	7.48
21日	2,246	15	3.06	2.04	4.352	7.57
28日	2,254	8	2.67	0.93	4.478	7.66
6月4日	2,256	2	6.46	3.61	4.344	7.69
11日	2,242	△ 14	1.53	0.80	4.510	7.66
18日	2,262	20	4.03	1.65	4.989	7.63
25日	2,255	△ 7	6.18	3.60	4.953	7.62
7月2日	2,252	△ 3	7.52	4.66	5.080	7.64
9日	2,285	33	6.67	3.51	5.467	7.65
16日	2,273	△ 12	9.93	9.52	5.376	7.63
23日	2,277	4	11.22	7.93	5.546	7.63
30日	2,271	△ 6	5.45	4.69	5.554	7.66

- (注) 1. マネー・サプライは季節調整済み。増加率は、月次計数は前月比(年率)、カッコ内は四半期末月(平残)の前期末月(平残)比増加率(年率)、週間計数は増減額。  
2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

一時的に若干引締めぎみ (somewhat minor firming) にするべきであると決定。

短期金利は、先行してかなり上昇していたこともあって公定歩合引上げ後も落ち着いた動きを示している(たとえば、8月9日の3ヵ月ものTB入札レートは5.372%と公定歩合引下げ前とほぼ同水準)。ただ、マネー・サプライは最近までかなりの伸びを持続している(7月21日に終わる4週間のマネー・サプライ平残は前4週間に比べて年率11.6%増)、連銀はその抑制努力を持続するとみられ、その市場心理に与える影響も勘案すると、金利は先行き再び強含みに転ずる公算が少なくない。すでに8月2日には、1中小銀行が市場金利の上昇に伴う預金コストの上昇を理由に本年4月以来3回目のプライム・レート引上げ(6.0→6.5%)に踏み切っている。

一方、長期金利については、社債発行量もどうやら峠を越したこともあって(第1、第2四半期の公募債月平均発行量は、それぞれ29億ドル、20億ドルに対し、7月は15億ドル前後、8月も同程度の見込み)、7月中はおおむね横ばいに推移した(3A格公益事業債の応募者利回りは、6月21日の7.80%から7月20日には7.95%へと小幅上昇、一方既発債の平均利回りは7月2日週の7.64%に対し同23日週は7.63%と横ばい)。しかし、地方債起債の高水準持続に加えて、連邦財政の大幅赤字継続(71年度232億ドルの赤字、72年度も同程度との見方が多い)に伴う国債増発も予想されるうえ、今後インフレ心理が再び強まる公算が大きいため、長期金利も先行き強含みとみられる。

#### 貿易収支は3ヵ月連続赤字

4、5月に赤字となった貿易収支(センサス・ベース、季節調整済み)は6月も363百万ドルの赤字を続け、21年ぶりに3ヵ月連続赤字(4～6月累計803百万ドル)を記録した。商務省では「基本的には国内景気の回復に伴う輸入増と海外市場の不振による輸出伸び悩みによるものであるが、鉄鋼スト、西海岸港湾ストを見越した輸入増などの一時的要因も見のがせない」と説明している。

しかし、かかる貿易収支の悪化は、長年にわたる国内インフレによる米国商品の競争力低下に基因する面が少なくないとの見方が強まっており、スタンズ商務長官も議会で、「本年の貿易収支は1893年来はじめて赤字に転落する可能性が強い」と悲観論を述べている。

なお、第2四半期の国際収支(公的決済ベース)については、モルガン・ギャランティー銀行のように70億ドルに近い空前の赤字を記録したとみる向きもある。これは短資流出という一時的要因による面が大きく、米・欧間金利差の縮小に伴って事態の好転が期待されているが、上記のような貿易収支の不振もあり、米国国際収支の前途は予断を許さない。

#### 米国の貿易収支

(センサス・ベース、単位・百万ドル、季節調整済み)

	輸 出	輸 入	収支じり
1969年	37,332 ( 9.6)	36,043 ( 8.5)	1,289 ( 837)
1970年	42,662 ( 14.3)	39,963 ( 10.9)	2,699 ( 1,289)
70年第3四半期	10,844 ( 10.0)	10,028 ( 7.9)	816 ( 565)
第4 "	10,758 ( 8.0)	10,333 ( 9.5)	425 ( 528)
71年第1四半期	11,240 ( 8.8)	10,809 ( 11.2)	431 ( 610)
第2 "	10,965 ( 1.5)	11,768 ( 19.3)	△ 803 ( 933)
71年4月	3,523 ( 3.3)	3,758 ( 15.2)	△ 235 ( 146)
5 "	3,782 ( 3.3)	3,987 ( 19.4)	△ 205 ( 323)
6 "	3,660 ( △ 1.9)	4,023 ( 23.2)	△ 363 ( 464)

(注) カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし収支じりカッコ内は前年同期の実額。

### 欧州諸国

#### ◇ 英 国

##### 本格的需要拡大策へ転換

バーバー蔵相は7月19日、①購買税率の引下

げ、②割賦販売条件規制の停止、③減価償却の促進、の3点を支柱とする財政面からの景気刺激策を発表した(「要録」参照)。今春の景気刺激策に続く今次措置は、その規模においておおかたの予想を上回ったばかりでなく、消費刺激を通ずる即効性を期待している点でも注目され、当局が物価面への配慮もさることながら国内需要拡大を当面の急務と考えるに至ったことを示すものとみられる。

このような政策転換の背景が、英国経済の予想以上の停滞であることはいままでもない。貯蓄率の上昇(本年第1四半期の個人可処分所得比貯蓄率は9.5%、70年中期8.5%、69年中期7.9%)を映じた個人消費支出の伸び悩みや、設備投資の沈滞(6月発表の通商産業省見通しでは、本年中の設備投資は前年比実質6~8%減)などにみられるように、内需の不振は予想以上に深刻であり、本

年上半期の実質GDPは前期比1.5%減と3月末の政府見通し(同0.5%減)以上の落込みを示したものとみられる。この間失業率も逐月上昇、7月には3.4%と同国としては著しい高水準に達しており、このため、より強力な景気回復策の採用が不可欠との認識が高まっていた。第2には、対外収支に当面大きな不安のないこともあげられる。貿易収支が懸念されたほど悪化せず(本年上半期中の黒字額計8百万ポンド)、貿易外収支の好調持続とあいまって、本年上半期中の経常収支は前年(年間615百万ポンド)並みの黒字ペースを維持したと見込まれている。加えて、短資の流入持続もあり、本年初来696百万ポンドに及ぶ短中期公的債務の返済をしても、金・外貨準備はなお逐月戦後最高記録を更新し、7月末残高は1,613百万ポンドに達した(年初来435百万ポンド増)。さらに、第3に、議会内外でのE E C加盟反対論

#### 英国の主要経済指標

	1970年					1971年				
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	3月	4月	5月	6月	7月
産業総合生産指数* (1963年=100)	123.4 (0.1)	123.8 (0.5)	124.4 (0.7)	124.4 (0.3)		122.7 (△2.2)	126.5 (1.0)	124.6 (2.7)		
小売売上数量指数* (1966年=100)	104.2 (0.5)	104.6 (1.5)	104.7 (1.7)	101.9 (△1.1)		103.0 (—)	104.7 (1.7)	104.9 (△0.1)		
実収賃金指数 (全産業平均、1970年1月=100)	106.4 (11.5)	108.6 (13.0)	111.9 (13.8)	115.2 (13.4)		116.5 (13.2)	117.2 (11.8)	118.5 (12.1)		
○失業率* (%)	2.4 (2.2)	2.6 (2.4)	2.5 (2.4)	2.8 (2.4)	3.2 (2.4)	2.9 (2.5)	3.1 (2.5)	3.2 (2.4)	3.2 (2.4)	3.4 (2.6)
小売物価指数 (1962年1月=100)	139.5 (5.8)	141.1 (6.9)	144.0 (7.7)	147.9 (8.6)	153.2 (9.8)	149.0 (8.8)	152.2 (9.4)	153.2 (9.8)	154.3 (10.3)	
卸売物価指数 (1963年=100)	126.6 (6.2)	128.7 (7.0)	131.4 (8.0)	134.4 (8.2)	137.1 (8.3)	135.1 (8.1)	136.3 (8.2)	137.2 (8.4)	137.7 (8.2)	
交換所加盟銀行貸出* (百万ポンド)	5,438 (5.6)	5,617 (6.1)	5,650 (6.6)	5,605 (5.0)	5,580 (2.5)	5,625 (3.2)	5,565 (3.6)	5,540 (1.6)	5,635 (2.6)	5,640 (1.1)
輸 (FOB、百万ポンド) 出*	654 (12.4)	623 (2.1)	709 (15.3)	663 (3.3)	752 (15.0)	752 (11.9)	746 (9.9)	733 (15.8)	778 (13.6)	
輸 (FOB、百万ポンド) 入*	666 (11.4)	647 (8.2)	691 (12.4)	688 (10.4)	726 (9.0)	752 (12.1)	730 (11.6)	707 (10.6)	739 (6.5)	
○貿易収支* (百万ポンド)	△12 (△16)	△24 (12)	18 (0)	△24 (19)	27 (△12)	0 (1)	16 (△7)	26 (△31)	39 (△35)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ポンド)	1,163 (1,018)	1,111 (1,014)	1,178 (1,053)	1,382 (1,129)	1,508 (1,163)	1,382 (1,129)	1,425 (1,150)	1,468 (1,153)	1,508 (1,163)	1,613 (1,165)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。  
2. \*印は季節調整済み計数。  
3. 四半期計数は、金・外貨準備高(期末)を除き月平均。

が根強いおりから、景気の早期立て直しによって、保守党政権への信頼回復を図る必要があるという、政治的配慮もあずかっていたものとみられる。

#### 英国産業連盟による価格引上げ自粛提案

この間、賃金の上昇率にやや頭打ちの気配がうかがわれるものの、物価は依然騰勢加速の傾向を改めず、6月の小売物価指数は前年同月比10.3%高に達した。かかる物価動向が、所得政策に対する消極的な姿勢とあいまって、これまで当局の景気政策を慎重なものとしてきたわけである。

このようなおり、英国産業連盟(CBI)は、政府との協議に基づき7月15日、傘下主要企業に今後1年間価格の引上げを自粛することを要請する旨発表した(「要録」参照)。企業のこうした行動は、景気刺激策実施の素地を作るものとして、また民間のイニシアチブによる物価上昇抑制の新しい試みとして注目されている。ただ、これは制裁規定を欠く自主規制であり、また輸入食料・原材料価格の上昇による値上げが規制対象外とされ

ていることもあって、その実効性を疑問視する向きも多い。このため、景気刺激策の強化がインフレのいっそうの激化を招来しかねないとの懸念も強く、この意味でも政府、CBIの上記のような動きに対応して、労働組合側が今後の質上げ交渉においてどのような態度を示すかが注目されている。

#### ◇ 西ドイツ

##### マルク、高値を更新

フランクフルト市場における米ドル直物相場(クロージング、仲値)は、6月下旬以降1ドル=3.50マルク前後(平価比プレミアム幅4.4%前後)の水準で推移していたが、7月初の独仏首脳会談を契機にマルク切上げのおもわくが再び市場で支配的となり、ブンデスバンク総裁のマルク切上げの可能性を示唆する発言などもあってプレミアム幅は拡大の一途をたどり、8月9日には6.8%に達した。

この間、同行のドル売却総額は、8月3日までに約50億ドルと推定され(ロイター)、3~4月に実施した先物ドル買い予約の期日到来に伴うドル流入分(約27億ドル)を差し引いたネット流出額は、約23億ドルに上ったものと思われる。こうしたドル売却に加えて、最低準備率引上げ(6月1日以降)もあって市中の流動性は大幅に吸収され、金融引締め効果が急速に浸透している模様であり、6月末のマナー・サプライの前年比増加率は17.6%と、4月(同23.4%)、5月(同22.7%)に比べ大幅に鈍化した。

変動相場に対する産業界の反対

現行の変動相場に対し、産

ポンド相場(ロンドン市場)

	直物 (ドル)	先物 (3か月・ ドル)	ディスカウント幅 (年率・%)	備考
6. 2	2.4171	2.41160	0.9102	(6/2) 5月末金・外貨準備発表
4	2.4193	2.41245	1.1326	(6/3) 西ドイツ・ブンデスバンク、 第1回ドル売り介入
7	2.4193	2.41165	1.2648	(6/7) EEC加盟交渉、ポンド 問題で合意
11	2.4195	2.41255	1.1490	(6/8) 第1四半期の国際収支発表
14	2.4187	2.41315	0.9178	(6/14) 5月の貿易収支発表
17	2.4191	2.41350	0.9177	
23	2.4195	2.41400	0.9093	(6/23) EEC加盟交渉、実質妥結
28	2.4186	2.41405	0.7525	
30	2.4197	2.41380	0.9753	
7. 5	2.4188	2.41490	0.6449	(7/ 2) 6月末金・外貨準備発表
7	2.4188	2.41515	0.6036	(7/ 7) フラン投機
12	2.4182	2.41485	0.5541	
15	2.4188	2.41635	0.4052	(7/13) 6月の貿易収支発表
19	2.4183	2.41605	0.3722	(7/19) 景気刺激策発表
21	2.4193	2.41475	0.7523	
23	2.4191	2.41355	0.9177	
26	2.4180	2.41355	0.7361	

業界では批判的な空気が強い。たとえば、ドイツ機械工業連盟が行なったアンケート調査によれば、対象企業のほとんどが外国の輸入業者から価格引下げ(平均5%)、為替差損補償条件の付与を要請されているほか、マルク建契約<sup>(注)</sup>の忌避を経験していると伝えられる。このため同連盟は、変動相場が長期化し最終的に3~5%の平価切上げが行なわれた場合は、輸出の減少を通じて企業収益の一段の低下を招来しようとの懸念を表明している。さらにドイツ工業連盟の7月号月報は、前月表明した変動相場を含む一連のインフレ抑制策支持の態度を変え、「変動相場、平価切上げのいずれにも反対」との立場を明らかにした。

(注) 同連盟の推定では、従来機械輸出の80~90%がマルク建。

他方、政策当局は、フロート終了後現平価へ復帰するかどうかは「現状ではまったくフリー」(クラゼン・ブンデスバンク総裁)であり、「夏休み明け後の情勢をみて方針を決定する」(プラント首相)との態度をとっている。なお、政府は7月21日の閣議で「現金預託制度」の大綱を決定し(「要録」参照)、企業の外資直接取入れを抑制する用意があることを示した(同法案は今秋成立の見込み)。

実体面では、5月の製造業受注(季節調整済み)が、輸出受注の大幅減少を主因に、前月比2%減少し、一方生産も原材料・生産財等の在庫調整進捗もあって鈍化傾向を示している。国内では、景気判断をめぐり相変わらず政策当局

と民間との間で意見の対立がみられるが(7月号「国別動向」参照)、企業の平均受注残高が3月の3.5ヵ月分から6月の3.1ヵ月分へと減少した点を重視する向きは引き続き需給関係の改善傾向が進んでいると主張している(IFOなど)。

この間物価は、製造業生産者物価、生計費指数とも引き続き上昇、とくに6月の生計費指数の前年比上昇幅は5%に達した。もっとも、先行き見通しについてはひとりの悲観論はやや後退し、①生産者物価に騰勢の弱まるきざしがみられること(6月の設備投資財価格は前月比0.1%と2年ぶりの小幅上昇にとどまった)、②賃上げ圧力がや

### 西ドイツの主要経済指標

	1970年	1971年					
		第1 四半期	第2 四半期	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	157.2 ( 6.1)	163 ( 3.8)		164 ( 3.8)	163 ( 1.9)	161p ( 1.3)	
製造業設備稼働率(%)*	90	1月 88	4月 88				
製造業受注指数* (1962年=100)	188 ( 4.8)	192 ( 0.5)		194 ( 2.1)	198 ( 7.0)	194p ( 4.9)	
小売売上高指数 (1962年=100)	169.7 ( 11.4)	162.7p (12.3)		182.7p (13.7)	192.0p (15.9)	181.0p (12.0)	
実収賃金指数 (製造業、1962年=100)	194.4 ( 16.7)	194.9 (15.4)		203.5 (14.6)	208.7 (11.6)		
○未充足求人指数* (千人)	795 ( 747)	709 ( 816)	679 ( 822)	687 ( 821)	692 ( 834)	672 ( 811)	658 ( 822)
○失業率* (%)	0.7 ( 0.9)	0.7 ( 0.7)	0.9 ( 0.6)	0.7 ( 0.7)	0.8 ( 0.6)	0.9 ( 0.6)	0.9 ( 0.6)
生計費指数 (全家計、1962年=100)	124.0 ( 3.8)	128.0 ( 4.2)	129.9 ( 4.8)	128.9 ( 4.5)	129.5 ( 4.8)	129.9 ( 4.9)	130.4 ( 5.0)
生産者物価指数 (製造業、1962年=100)	107.5 ( 5.9)	111.5 ( 4.9)	112.5 ( 5.1)	112.0 ( 5.1)	112.4 ( 5.2)	112.4 ( 5.2)	112.7 ( 4.9)
輸出 (FOB、億マルク)	1,253.0 ( 10.3)	110.4 (15.4)	112.5 ( 8.3)	128.9 (22.0)	113.3 ( 5.2)	109.3 (12.4)	114.8 ( 7.3)
輸入 (CIF、億マルク)	1,096.2 ( 11.9)	98.3 (14.5)	101.7 ( 9.6)	110.0 (21.5)	102.6 ( 6.4)	97.0 (12.7)	105.5 (10.3)
○貿易収支 (億マルク)	156.8 (155.6)	12.2 ( 9.8)	10.8 (11.2)	18.9 (15.1)	10.7 (11.2)	12.3 (11.1)	9.4 (11.3)
○金・外貨準備高 (月末、億ドル)	133.9 ( 72.1)	157.2 (76.0)	116.3 (90.5)	157.2 (76.0)	165.8 (77.4)	187.5 (80.5)	166.3 (90.5)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。

2. \*印は季節調整済み数。

3. Pは速報数。

4. 生産者物価指数は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。

5. 四半期計数は、金・外貨準備高を除き月平均。

6. 5月10日以降マルクの変動相場採用中であるが、71年5月末、6月末および第2四半期末の対外準備計数は、便宜上平価でドルに換算。

や緩和しつつあること(注)、などを理由に今秋以降、生計費指数の騰勢が鈍化するとの見方が有力となりつつある。

(注) たとえば、7月3日に交渉が妥結した化学労組の協定賃金上昇率は、7%と政府のガイドライン(7~8%)の範囲内にとどまった。

## ◇ フランス

### フラン切上げおもわくから投機資金流入

7月7日以降、フランは史上初ともいえる切上げおもわくに基づく投機に見舞われた。フランの対米ドル直物相場は介入点上限(5.5125フラン)にこう着、金・外貨準備は7月中約5億ドル増加した。

フランス銀行は、買オペを一段と積極化して、コール・レートをユーロ・달러金利以下に下げ(注)、短資流入抑制に努めた。

しかし、これが国内の流動性増大を招く結果となっていることもあり、8月上旬には、投機資金の流入阻止をねらって為銀のポジション規制を実施するとともに、外貨流出を助長する見地から為替管理を緩和した(「要録」参照)。

(注) コール・レート ユーロ・달러金 内外金利差  
(A)(商手担保) 利(B)(7日通知物) (A-B)  
7月6日 6.375% 5.875% 0.500%  
22日 5.250 6.625  $\Delta$ 1.375  
( $\Delta$ 印はユーロ高)

上記フラン投機は、7月5~6日の独仏首脳会談において米ドル流入防止策をめぐる両国間でなんらかの密約が成立したのではないかとの憶測に起因するものといわれている。もとより、フランスの経済情勢・国際収支動向からみて、フランが単独で切り上げられる可能性は乏しく、政府筋も当然のことながら、フラン切上げおもわくは「まったくの常識はずれ」(ジスカールデスタン蔵相)と一笑に付している。しかし、西ドイツが前述のように「現金預託制度」採用の方針を示し、為替相場以外の手段による短資流入抑制というフランスの主張に歩み寄る方向を打ち出したことや、ジスカールデスタン蔵相が「為替変動幅の拡大に

ついては、技術的側面を中心に検討する用意がある」と発言したことなどから、EEC諸国が足並みをそろえて対米ドル為替変動幅拡大に踏み切るのではないかのおもわくは根強く、今後の動向が注目されている。

### 生産は引き続き拡大傾向

国内景気は、おう盛な個人消費、堅調な輸出にささえられて、ゆるやかな拡大を続けている。5月の鉱工業生産指数は163と前月比2ポイント低下したが、これは自動車ストの影響(自動車生産は前月比23.5%減)によるもので、基調的には、依然拡大傾向をたどっているものとみられる(ちなみに、6月の自動車生産は4月比10.4%増、前年同月比9.8%増と復調)。さらに、バカンス明けの生産活動についても、最近の賃金上昇を映じて個人消費が一段と高まることが予想されるため、家電・自動車等の耐久消費財産業中心に引き続き拡大基調を維持するとの見方が有力である。もっとも、公共投資関連産業や輸出産業については、今後急速な拡大は望み薄とみられているので、年後半の生産拡大テンポはいくぶん低下するものとみられている。

### 政府は賃金・物価対策に懸命

一方、賃金・物価の上昇傾向は依然根強く、消費者物価の本年上半期の上昇率は年率6.1%と政府見通し(同4.9%)を大きく上回った(1時間当たり賃金の本年上半期上昇率は年率12.3%、同政府見通し7.7%)。

こうした傾向が、前記フラン投機対策の結果生じた過剰流動性の影響でさらに加速されるのを避けるとともに、通貨当局のインフレ抑制に対する決意を表明するため、フランス銀行は7月21日、8月5日の2回にわたって預金・貸出準備率の引上げを実施(詳細は「要録」参照)、政府も本年度予算の均衡を維持するため、物件費・人件費の上昇による歳出の当然増を公共投資支出の抑制で吸収するなどの方針を決定した。

さらに政府は、必要とあれば労使双方に情報・示唆を与えるかたちで賃金交渉に介入するという



## フランスの主要経済指標

	1970年		1971年					
	年間	第4半期	第1四半期	第2四半期	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	160 ( 6.0)	161 ( 5.2)	165 ( 3.5)		165 ( 3.1)	163 ( 2.5)		
小売売上高指数* (1963年=100)	147 ( 3.5)	149 ( 5.4)	153 ( 4.5)		154 ( 4.8)			
時間当り賃金指数* (製造業、1956年1月=100)	310.5 ( 9.9)	321.8 ( 10.5)	330.2 ( 10.7)	334.4 ( 10.8)	334.4 ( 10.8)			
求職者数* (千人)	261.9 ( 19.2)	305.6 ( 39.9)	320.0 ( 39.4)	310.0 ( 27.1)	311.9 ( 29.4)	308.1 ( 27.2)	310.0 ( 24.6)	
消費者物価指数 (1962年=100)	137.3 ( 5.7)	139.7 ( 5.4)	103.0 ( 4.9)	104.6 ( 5.2)	104.0 ( 5.1)	104.7 ( 5.3)	105.1 ( 5.3)	
工業製品価格指数 (1962年=100)	127.7 ( 7.4)	126.4 ( 1.4)	128.4 ( 0.2)	130.3 ( 0.8)	130.9 ( 0.2)	130.0 ( 0.7)	130.0 ( 1.5)	
○コー・レート (翌日もの・%)	8.67 ( 8.97)	7.53 ( 9.78)	6.03 ( 9.79)		5.53 ( 9.02)	5.84 ( 8.90)		
○国債利回り (5%永久債・%)	7.56 ( 6.43)	7.71 ( 6.74)	7.62 ( 7.36)		7.69 ( 7.68)	7.66 ( 7.49)		
マネー・サプライ* (月末、億フラン)	2,343 ( 9.0)	2,343 ( 9.0)	2,312 ( 13.2)					
銀行貸出 (月末、億フラン)	2,752 ( 20.9)	2,752 ( 20.9)	2,767 ( 20.0)					
輸出 (FOB、百万フラン)	99,641 ( 28.1)	9,097 ( 23.6)	9,110 ( 15.8)	9,698 ( 11.3)	9,830 ( 9.1)	9,259 ( 23.7)	10,006 ( 3.6)	
輸入 (CIF、百万フラン)	106,190 ( 18.0)	9,597 ( 18.0)	8,810 ( 4.5)	9,400 ( 8.9)	9,580 ( 2.5)	8,633 ( 16.6)	9,986 ( 8.9)	
○貿易収支 (百万フラン)	△ 6,549 (△ 12,263)	△ 500 (△ 733)	300 ( 40)	299 ( 76)	250 (△ 340)	626 ( 81)	20 ( 488)	
○金・外貨準備高 (百万ドル)	4,789 ( 3,833)	4,789 ( 3,833)	5,140 ( 3,954)	5,304 ( 4,282)	5,210 ( 4,032)	5,277 ( 4,142)	5,304 ( 4,282)	5,802 ( 4,491)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。  
 2. \* 印は季節調整済み計数。  
 3. 四半期計数はマネー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。  
 4. 輸入、貿易収支は1971年1月以降FOBベース。  
 5. 消費者物価の1971年1月以降は新指数(1970年=100)。

いわばゆるやかな所得政策(La politique contractuelle des revenus)採用の意向を明らかにするなど、賃金・物価のスパイラルの上昇の抑制に腐心している。

## ◇ イタリア

## 停滞傾向強まる

69年秋以来の社会不安は、イタリア経済に深刻な影響を及ぼしはじめている。

鉱工業生産は昨年12月以来逐月低下傾向をたどり、4月には前年同月比4.6%減(季節調整済み)

にまで落ち込んだ。とくに金属・機械工業などストのひん発した基幹産業の不振が目だっている。しかも、生産停滞が設備投資面にも影響を及ぼしはじめており、本年中の民間設備投資額は前年を下回る公算も強いとみられている。

このため、企業の資金需要はかなり低下している模様で、公定歩合引下げ(4月5日)後も金融機関の貸出は伸び悩んでおり、5月の預貸率は65%とここ10年間の最低となった。

一方、物価の騰勢はひとところほどではなくなったとはいえなお根強く(消費者物価の前年同月比

上昇率、5月4.9%)、スタグフレーションの兆候が広まりつつある。

ただこの間、唯一の救いは国際収支の均衡が維持されていることであろう。もちろん、生産停滞に伴う輸出減、輸入増から貿易収支は赤字が続いているが、貿易外収支の黒字や資本流入によってカバーされて、総合収支は黒字基調を続けており対外準備も着実に増加している。

#### 政府、景気てこ入れに乗り出す

このような情勢を放置すれば71年中の実質経済成長率は政府の当初見通し3%(70年実績見込み5.1%)すら達成困難との見方が強まってきている。

政府筋でも「リセッションの兆候が急速に顕現化しつつある」(ジオレット予算相)との判断から、7月3日、生産・投資刺激策と銘打って中小企業に対する信用供与、社会保険料負担軽減、輸出振興策を内容とする緊急措置を決定した(7月

号「要録」参照)。ただ、この措置は賃金コスト上昇に悩む中小企業に対する救済策ともみられるため、これによってどの程度投資意欲の回復が可能か疑問視する向きもある。また、フィアット社のように最近争議解決をみた例はあるものの、休暇戦術(absenteeism)や遵法闘争(govslows)等の動きが依然根強い状況では、本措置の景気刺激効果は期待薄との見方も強い。

このため、さらになんらかの景気対策が必要とみられているが、前年比20%をこえるマネー・サプライ増が続いている現状では、物価上昇懸念からこれ以上の金融緩和策は困難とみられ、低家賃住宅の建設、南部開発等の構造改革策など、労働不安の解消にも資する諸施策が検討されていると伝えられる。

### アジア諸国

#### ◇韓国

#### 貿易収支の悪化と基準為替相場の引下げ

韓国では、昨年中央企業活動の不振に対処するためきびしい引締め政策を若干緩和しているが、本年にはいり早くも景況の過熱が懸念されるようになり、昨年改善をみた貿易収支も再び大幅な悪化を続けている。このため、当局は基準為替相場的大幅引下げの実施に踏み切った。

すなわち、工業生産は、昨秋ごろから食品、繊維、はきもの等を中心に漸次立直りを見せ、さらに更年後は石油製品、セメント、輸送機械等が活況を呈し、本年1～6月では前年同期比25.3%増(70年1～6月は同+16.3%)の大

#### イタリアの主要経済指標

	1970年			1971年		
	年間	第4 四半期	第1 四半期	3月	4月	5月
鉱工業生産指数* (1963年=100)	150 (6.4)	151 (15.3)	149 (△ 2.0)	147 (△ 3.9)	144 (△ 4.6)	
小売売上高指数* (1963年=100)	165 (10.7)	166 (10.7)	174 (9.4)	171 (8.9)		
協定賃金指数 (製造業、1963年=100)	183.1 (21.7)	190.8 (22.6)				
失業者数 (千人)	616 (△ 7.1)	615 (△ 2.2)	676 (△ 1.6)			
消費者物価指数 (1966年=100)	113.3 (4.9)	115.3 (5.3)	116.8 (5.0)	117.3 (4.9)	117.6 (4.7)	118.3 (4.9)
卸売物価指数 (1966年=100)	111.6 (7.3)	113.2 (5.5)	114.4 (3.8)	114.7 (3.3)	114.8 (3.1)	114.8 (2.6)
輸出 (FOB、百万ドル)	13,188 (12.5)	1,156 (21.9)	1,151 (15.8)	1,246 (17.4)	1,199 (7.1)	1,323 (18.7)
輸入 (CIF、百万ドル)	14,940 (19.9)	1,310 (17.2)	1,332 (16.0)	1,498 (30.8)	1,181 (△ 5.7)	1,456 (16.0)
貿易収支 (百万ドル)	△ 1,752 (△ 720)	△ 154 (△ 170)	△ 181 (△ 154)	△ 252 (△ 85)	△ 18 (△ 133)	△ 133 (△ 140)
対外準備 (月末、IMFポジションを含む、百万ドル)	5,299 (5,013)	5,299 (5,013)	6,049 (5,080)	6,049 (5,080)	6,224 (5,122)	6,141 (4,774)

(注)1. カッコ内前年同期(月)比増減(%)率。ただし、○印は前年同期実数。

2. \*印は季節調整済み数。

3. 四半期計数は対外準備を除き月平均。

幅な伸びを示した。また、昨年6年ぶりに縮小をみせた設備投資活動(前年比-1.8%)もようやく回復に転じ、本年1~3月には前年同期比10.9%の増加を記録している。

次に貿易面では、生産、投資の活発化に伴って、輸出の伸び率鈍化、輸入の増勢回復の傾向がしだいに顕著となっており、本年1~6月では輸出が470百万ドル、前年同期比25.9%増(70年1~6月は同+36.0%)にとどまったのに対し、輸入は1,169百万ドル、同33.9%増(同+11.2%)と輸出の2.5倍に達し、入超幅は699百万ドルと前年同期に比べ199百万ドルの拡大を示した。この結果、年初来の国際収支は、資本収支をはじめ移転収支、貿易外収支等が引き続き黒字とみられるにもかかわらず、総合収支では赤字に転じた模様で、63年以来増加傾向を続けていた外貨準備も1~6月中には28百万ドルを減じ・6月末残高は581百万ドルに落ち込んでいる。

一方、本年1~6月中の通貨・物価動向をみると、通貨供給量は2.9%の減少(70年1~6月+15.1%)、物価の上昇率は卸売4.7%、消費者4.2%(同卸売5.9%、消費者3.8%)と比較的落着きをみせているが、①通貨供給要因をみると、外貨準備の減少に対し、銀行貸出の増加が目だっており、②物価の騰勢鈍化も、大統領選挙(4月下旬)、総選挙(5月下旬)などへのおもわくから、石油等の値上げ延期、備蓄物資の放出などの特別措置が採られたことによるところが大きく、ともに問題含みの様相をみせている。

こうしたおりから、当局は、6月28日、貿易収支の抜本的改善を急務として、基準為替相場を実勢水準に近づけるため、一気に13.0%(IMF方式11.5%)の引下げを行ない、輸出競争力の向上、輸入の全般的抑制と国産品の代替促進を図ることとした(「要録」参照)。これによって、輸出については工業製品を中心に大幅な伸長が期待されているが、輸入依存度(70年対GNP 37.6%)が高く、また輸入の価格弾性値が小さいことから、輸入抑制効果については疑問視する向きもあり、

貿易収支の先行きは必ずしも楽観できないものとみられている。国内面では、すでに砂糖、木材等をはじめ値上げの動きが現われはじめており、輸入価格の上昇による国内価格へのはね返りが懸念されているため、政府は、生ゴム、パルプ、鉄くず、綿糸、小麦粉、砂糖等38品目について最高価格を設け、これに違反する業者には、①銀行貸出の停止、②懲罰的課税の適用、などのきびしい措置を採ることとしている。また、主要企業の多くが外資を導入しているため(対外債務残高、71年5月末18.2億ドル)、基準為替相場の引下げに伴う元利払負担増大の影響は大きく、業界では為替差損相当額の低利融資を求めると補償措置を強く要求している。

このような情勢を顧慮して、韓国銀行は、為替相場引下げと同時に、公定歩合、市中金利(最高限度)を全面的に引き下げた(「要録」参照)。これは、かねてから企業の金利負担の軽減、国際金利水準へのさや寄せを目的として続けられてきた長期的な金利引下げ政策の一環をなすものでもあるが、今回はとくに外資導入企業における基準為替相場引下げの衝撃を緩和する必要に迫られたため、同時引下げを行なったものであり、上記為替措置にもかかわらず、貿易収支改善の前途にはかなりの困難が予想される。

## ◇南ベトナム

### 実効為替相場を再度切下げ

最近の南ベトナム経済は、国内治安の平静化を映じて、農・工業生産の回復がみられるものの、軍事費を主体とする財政赤字の増大と根強い消費需要の増勢から依然としてインフレーションの高進に悩まされている。

まず、70年の生産動向をみると、農業は、米穀生産が多収穫品種の普及、耕地面積の拡大もあって、5.6百万トンと前年比10%の増加をみたほか、ゴムも労働事情の好転を主因に8%増産をみた。また、工業生産は、新規投資の活発化(投資許可額は142億ピアストルと前年比倍増)に伴

い、紙、セメント、飲料、繊維等を中心に前年比14%の上昇を示し、建設工事も米軍撤退計画の進展にもかかわらず、前年比13%方増加した。

しかしながら、対外収支面をみると、輸出は、手工芸品、雑貨類がいくぶん増加したものの、主産品のゴムが国際価格の低落を映じて落ち込んだことなどから、わずかに13百万ドルと前年比61%の急減をみたうえ、輸入は、昨年中のあいづく抑制措置によりようやく前年並みに押えられたものの、依然高水準(68年6.7億ドル、69年、70年8.5億ドル)を持続したため、貿易収支の赤字幅は837百万ドルと、なおも前年(8.2億ドル)を上回った。この結果、総合収支は、多額の米軍支出や外国援助にもかかわらず、引き続き赤字(35百万ドル、69年64百万ドル)を余儀なくされ、本年5月末の外貨準備は202百万ドルと、数年来の最低に落ち込んでいる。さらに、物価面においても、70年中消費者物価は食料品、家賃を中心に33%方の高騰をみ、69年(32%)に引き続き騰勢を改めていない。

こうした情勢に対処するため、政府は昨年来強力な経済安定化政策を実施しており、70年2月に不要不急物資の輸入抑制措置を強化したのに続き、9月には公定歩合(6.0→18.0%)および預貸金利を大幅に引き上げたうえ、さらに10月には、それまでの実効為替相場1米ドル当り118ピアストルのほかに、同275%ピアストルを設定し、かなりの対外取引につき、実質57%方の切下げを行なった。

この間、国内生産力の増強策として、①小作農の自作農化をめざす土地改革法の制定(70年3月)、②高収穫品種の普及を中心とする米の増産計画(自給化目標72年)、③新規投資の促進をねらった工業投資申請手続の簡素化、などの措置を講じたほか、外資導入の促進を目的とする外資法案を目下国会に上程中である。

このような施策により、本年初には消費者物価の騰勢が若干鈍化し、ピアストル貨の香港自由為替相場も昨年10月の1米ドル当り430ピアストル

から、本年5月末388ピアストルに回復したが、なおその効果は十分でなく、最近になって為替相場の再切下げを見越したおもわく輸入や輸入品価格の不当な引上げが目だってきた。

かくて、政府は本年6月、しゃし品を中心とする輸入につき1ドル当り400ピアストル(従来同275ピアストル、切下げ幅31%)、また、ほとんどの輸出につき350ピアストル(切下げ幅21%)の新実効相場を適用する実質的な再切下げを行なうとともに、輸入制度を改訂し、1米ドル当り400ピアストル相場適用の輸入取引については輸入ライセンスの取得を要しないこととするが、信用状開設前に輸入代金を公認為替銀行を通じて中央銀行に預託させることとした。本措置によって、輸入総額のほぼ半ばを占める商品が実勢相場で輸入されることとなるため、不要不急物資の輸入が抑制されるほか、おもわく輸入や輸入品価格引上げの動きはしだいに鎮静化するものとみられている。

以上のように同国は、本年10月の大統領選挙を控えて平和経済移行の前提となる経済の安定化を推進する意図から、強力な政策を講じているが、財政赤字の根因をなす軍事費の削減は困難とみられること、輸出の急速な回復は期待しがたいことなどの事情があり、同国経済の前途は依然楽観を許さない。

#### 南ベトナムの国際収支

(単位・百万米ドル)

	1968年	1969年	1970年
輸 出	41	33	13
輸 入	669	853	850
貿易収支(△)	△ 628	△ 820	△ 837
サービス収支(△)	276	274	317
資本収支(△)	△ 1	4	6
外国援助	368	477	479
誤差脱漏	5	1	1
総合収支(△)	20	△ 64	△ 35

資料：ベトナム国立銀行年報。

## ◇ タ イ

## 貿易収支や改善

タイ経済は、ベトナム特需の減少や一次産品市況の悪化から、70年中に国際収支の引き続き悪化、経済成長の鈍化を余儀なくされた。本年にはいっても、こうした基調に変化はみられないものの、引締め政策の効果浸透もあって貿易収支がやや改善しており、今後の動きが注目される。

すなわち、対外収支面をみると、本年1～3月の輸出は、米、ゴムが引き続き不振を続けているものの、とうもろこしが日本向けを主体に著伸(前年比2.1倍)したため、前年を11%方上回る好調(70年、同-2%)を示した一方、輸入は関税引上げ(70年7月、220余品目)や引締め政策の強化などから、前年比9%の減少(70年、同+4%)をみるなど、貿易収支の改善が図られたため、昨年中に69百万ドルの減少を示した外貨準備も、年初来漸増傾向に転じている(5月末残高939百万ドル、年初来+23百万ドル、うちSDR+14百万ドル)。

一方、生産面では、70年中、精糖(前年比+16%)、石油製品(同+8%)等の工業品やとうもろこし(同+6%)が比較的順調であったものの、主産品の米(8百万トン)、ゴム(275千トン)は、いずれも輸出不振に伴う作付けの手控えや南部の治安悪化から前年比横ばいにとどまったことを主因に、農業生産は前年比3%の微増(69年+10%)に終わり、実質成長率(GDP)は6%と、前年の9.5%に比べかなりの低下を余儀なくされ、本年にはいつてからもほぼ同様な状況にあるものとみられている。

## 自立化政策の推進

以上のように、同国は目下のところ国際収支が好転しているとはいえ、ベトナム特需が年々減少傾向にあるうえ、主産品である米の輸出(本年1～3月、前年比-28%)は依然不振であるなど、対外環境はなおきびしいため、引締め政策を堅持する一方、工業化と輸出振興を主体とする自立化

の必要に迫られており、昨年来各種の施策を講じている。

まず当面の対策として、金融面では、①商業銀行資本金に対する1顧客当りの貸出比率の引下げ(昨年1月、本年1月の2回にわたり33.3→25%)、②危険資産(主として貸出)に対する資本金の比率引上げ(70年10月6→7.5%、本年10月さらに9%とする予定)など、引き続き引締めの強化を図っている。一方、輸出増進策として、4月および5月の2度にわたって米の輸出プレミアム(輸出税の一種)を高級米の一部を除き全廃することにより、輸出米の価格を3割前後引き下げた(7月号「要録」参照)うえ、長期延払いによる需要開拓にも乗り出し(6月インドネシアへの7万トンの輸出に成功)たほか、政府の輸出米買付け資金として新たに中央銀行の対政府貸付案(10億バーツ)が検討されている。

さらに同国では、軽工業品を中心とする輸入代替化がほぼ一段落し、輸出産業育成の見地から鉄鋼、石油化学をはじめとする重化学工業化を志向しているが、同国最初の工業地域であるバンチャンは、このほど造成工事を完了(バンコク郊外、6億バーツ投入)、近く33工場が建設を開始する予定。また北部の2地区(チェンマイ、ランブン)にも同様の工業地域造成を計画中である。こうした産業建設を支援するため、産業金融公社(IFCT)の資本金を倍額増資(70年11月、増資後1億バーツ)するとともに、産業投資奨励法の優遇業種として、新たに石油化学、ガラス工業など8業種を追加した。

政府は、本年10月から始まる第3次5ヵ年計画を目下策定中であるが、成長目標を年5%程度(第2次計画実績8.5%)と低めに押えているものの、内容的には上記のような自立化推進策とともに、都市・地方間格差の是正や人口増加の抑制など、社会的側面にも配慮が加えられる模様である。

## 共産圏諸国

### ◇ 東ドイツ

#### 経済成長に鈍化のきざし

近年比較的好調な発展を続けてきた東ドイツの経済は、70年にはいり、国民所得、工業生産等の主要指標がいずれも計画目標を下回るなど、成長鈍化のきざしをみせている。

すなわち、70年の工業生産は、前年比6.4%増と計画(8.0%増)を大きく下回り、過去4か年の平均増加率(6.5%)にも及ばなかった。これを部門別にみると、70年に集中的に投資が行なわれた電気・電子(前年比11.0%増)、化学(同8.3%増)等の近代的工業部門が高い伸びを示したのに対し、原料工業(同2.8%増)および軽工業(同5.6%増)が不振であった。このように工業生産が伸び悩んだ理由としては、①農業の不振から原材料の供給が円滑に行なわれなかったこと、②昨年の投資支出が前年比7.0%増と計画(11.4%増)を大きく下回ったため、生産設備の増強が著しく立ちおくれたこと(新規プロジェクトの着工は中止された)、③機械工業等では部品の不足から生産計画に狂いが生じ、納期および品質に関する紛争の事例が目だったこと、などがあげられる。

また71年にはいつてからも、冬期の異常な寒さによる輸送障害および電力・エネルギーの供給不足から、工業生産は停滞を続けていると伝えられており、前年に比較して低めに設定された計画目標(前年比5.6%増)の達成すらもあやぶまれている。とくに電力需給は、最近生産の拡大に伴い需要が急増している反面、設備増強のための投資が立ちおくれたため漸次ひっ迫の度合いを強めていたが、71年初には大雪に妨げられて燃料である褐炭の貯蔵も底をついてきたことから、大口使用先の企業に対する送電を一時的に中止せざるをえない状態に追い込まれたといわれる。

一方農業については、干ばつによって北部の穀倉地帯が大きな被害を受けたため、69年に続き70

年も西側諸国からの穀物の緊急輸入が続けられた模様である。また政府が生産奨励に努めてきた畜産も、飼料作物の不作から不振を脱しきれない状態である。

このような事情から国民生活の面では、食料の不足が目だってきており、需要抑制のため12月には食料品価格の引上げが行なわれた。もっともポーランドにおける暴動発生の際をみた政府は、その後次々に民心安定措置を実施し、本年1月には衣類やテレビ、冷蔵庫等の耐久消費財を中心として30%程度の価格引下げを行なったほか、3月からは賃金および老齢年金の最低限度額を引き上げているが、事態収拾のための財政負担も大きく(71年中で約10億マルク)、今後の東ドイツ経済にとってかなりの圧迫材料になるものとみられている。

貿易についてみると、食料品の緊急輸入などもあって、70年の輸入(前年比15%増)は引き続き輸出(同10%増)を上回る伸びを示し、収支じりは入超に転じたものとみられている。また、資本主義国との貿易が前年比19%の増加を示したが、貿易全体の中では、対コメコン域内貿易が72%(うち対ソ貿易40%)と、なお圧倒的な比重を占めている。

一般にソ連・東欧諸国では、70年代以降労働人口の増加率鈍化に悩まされるものと予想されているが、とくに東ドイツでは60～69年を通じすでに人口減少(約11万人)傾向が現われているなど労働力不足問題がかなり深刻になっており、その解決の成否が今後の経済発展に大きな影響を与えるものとみられている。このため、①年金受給労働者の再雇用(かかる年金受給再雇用者は70年に69万人、工業就業人口の9.2%に達する)や、②農林業からの労働力の配転などの措置によって60～69年で工業就業人口は5.1%の増加を示している。もっとも労働人口の老齢化や非熟練労働者の増加等の現象は、上記再雇用・配転政策の結果避けられない傾向となっているため、生産工程の自動化・機械化や新技術の導入による生産効率の向上は、

いまや緊急に解決を要する最大の課題となっている。このような事情を背景にして、70年には企業の技術水準向上のための研究総合化計画が実施に移され、ソ連との間にコンピューター・システムの統一化協定が結ばれているが、さらに第4次

5ヵ年計画(「要録」参照)においては、電子計算機の生産を2.5~3倍の水準にまで引き上げることが予定されており、西側諸国からの輸入についても、機械・設備の比率を高めていく方針が採られるものといわれている。